

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

トレンド追随か利食い売りか

<ポイント>

- ◆先週金曜は、米コア CPI の予想比上振れに市場が強く反応し、ドルが全面高となったのが特徴的だった。ドル/円は一時 121.57 円へ上昇し年初来高値(122.03 円)に迫った。
- ◆本日は、米国休場で材料も少ない中で、ドル高のトレンド追随の動きとドル利食いの動きとが交錯しそうだ。

昨日までの世界:米インフレ率の予想比小幅上振れに強く反応

ドル/円は、東京時間は日銀決定会合で(市場予想通りではあったが)景気判断が若干上方修正され、追加緩和が行われず、黒田総裁の定例記者会見でも当面追加緩和が必要ないと姿勢が示されたことから、121 円丁度近辺から欧州時間にかけて一時 120.65 円へ軟化した。その後 NY 時間にかけて 120 円丁度程度へ小反発した後、米 4 月コア CPI が前年比+1.8%と、鈍化の市場予想に反して伸び率が高まったことから、米中長期債利回りの上昇と共にドルが急上昇し、一時 121.57 円と 20 日の直近高値を更新し 3 月 10 日の年初来高値である 122.03 円に迫る水準となった。

その後の Yellen 議長発言(東京時間午前 2:00 以降)では、年内利上げ開始の可能性を示唆し、利上げ開始は来年以降にずれ込むとの一部の市場の見方に修正を迫るものではあったが、現時点の市場の中心的シナリオとみられる 9 月前後の利上げ開始シナリオからは違和感のないものであったためか、市場の反応は限定的だった。

ユーロ/ドルは、ドイツ Ifo 景況感指数が 108.5 と市場予想ほどに悪化しなかったためか(前月 108.6、市場予想 108.3)、1.11ドル丁度近辺から一時 1.1208ドルへ上昇していたが、その後の米コア CPI の予想比上振れを受けて急落、一時 1.1002ドルの安値をつけた。

ユーロ/円もユーロ/ドルとほぼ同様の動きとなり、134 円台半ばから一時 135.34 円の高値をつけたあと、133.73 円へ急反落した。米コア CPI を受けたドル高が、対円よりも対ユーロの方が大きかったためだ。

豪ドル/米ドルは、0.79ドル丁度前後で推移した後、米コア CPI の予想比上振れを受けた米ドル高により、0.7811ドルへ下落した。この間、鉄鉱石価格は 2 日連続で持ち直したが、豪ドル下支え効果はあまりなかったようだ。

豪ドル/円も、95 円台後半で推移したあと、欧州時間入りから下落し始め、一時 94.95 円へ下落した。

きょうの高慢な偏見:トレンド追随か利食い売りか

[今週の見通しはこちら\(5月22日付FX戦略ウィークリー\)](#)

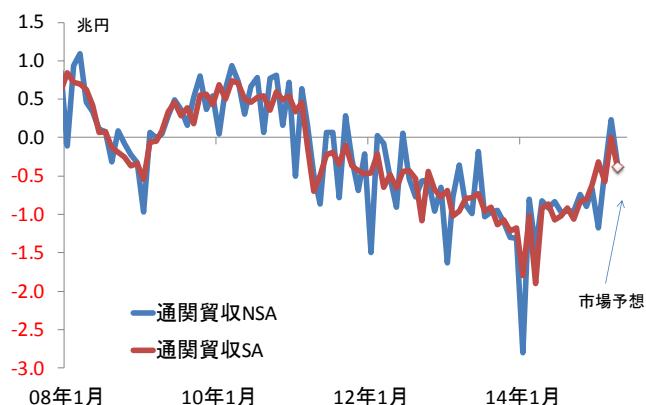
[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

ドル/円は、米国休場で材料が少ない中で、トレンド追随の動きから先週金曜日のドル上昇が続くか、あるいはドル利食い売りが優勢となるかが注目される。確かに米国のコア CPI の上振れは、FOMC の利上げ開始の可能性を高めるという点でドル下支え要因だが、先週金曜日に見られたほどのドル高材料かは微妙だ。なお、本日唯一の重要経済指標発表として本邦 4 月通関貿易収支があり、こちらは前月の大幅改善・黒字化(+2274 億円、季節調整前)から再び赤字に転じる予想(-3511 億円)となっているが、円安や海外景気の回復基調を前提とすれば、今後も貿易収支は改善が続く可能性が高い中で、どちらかという予想比改善リスクに注意する必要があり、若干の円高リスクとなる。

ユーロ/ドルは、ドイツ 10 年債利回り動向が最大の注目だが、5 月末の 25 億ユーロ相当の年金や公務員給与支払いを控えギリシャ支援関連ニュースにも注意が必要だ。先週ギリシャ政府報道官は 10 日以内に債権者側と合意に達し 6 月の債務支払いも行うと宣言していたが、週末には Voutsis 内務相が、債権者側との合意がなければ 6 月の年金・公務員給与支払いや 16 億ユーロの対 IMF 債務の返済も不可能だと述べ、お決まりの瀬戸際戦術もとり続けている。

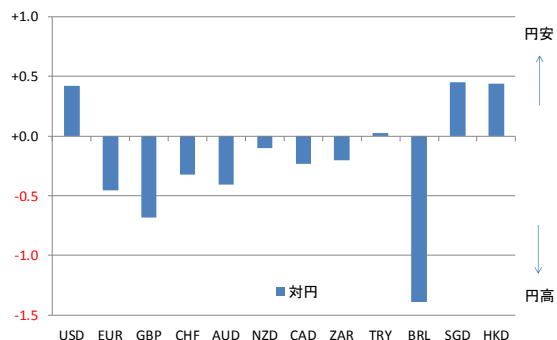
豪ドルは、鉄鉱石価格の反落基調から上値の重い状況が続きそうだが、先週金曜の米ドル高の反動がみられると、豪ドルはやや底堅く推移しそうだ。

本邦通関貿易収支の推移



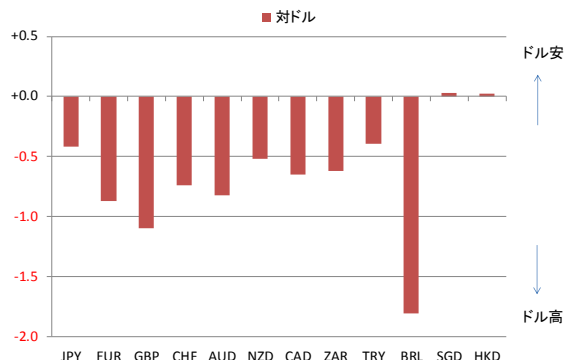
(出所) Thomson Reutersデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対円相場(前日比%)



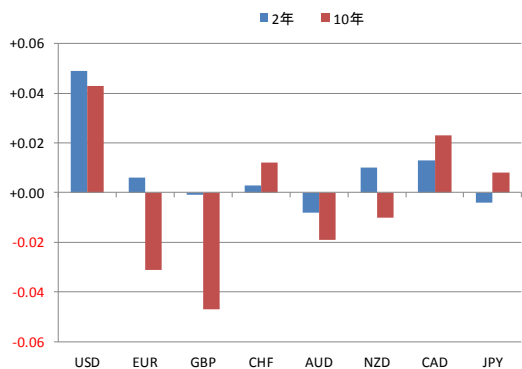
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



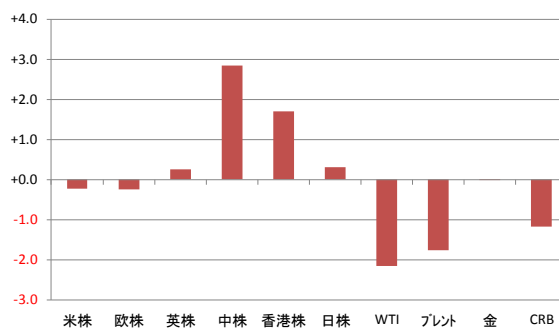
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会